

14. 7. 23

大阪日日新聞

企業が地域けん引を

西日本の18同友会が声明

関西や中部、九州など、西日本地区の18の経済同友会は22日、「東京一極集中」による地域の衰退を回避するため、企業が率先して地域で新たな産業や雇用を生み出し、活性化を

けん引すべきだとする声明を発表した。

18同友会の代表幹事

ら46人が18日、大阪市で「第1回代表者会議」

を開き、声明文をまとめた。具体的には、企業が地域に本社機能を

一部移転したり、地域での採用を拡大したりするよう提言。自治体の枠組みを越えて観光

地などが広域連携を進める上で、西日本が「先導役を果たすべきだ」とも指摘した。

特に、現在は「国家戦略特区」に限定されている規制緩和を、地方に拡大するよう政府に求めた。さらに「地域の活動を後押しする政策を積極的に展開すべき」とし、道州制の実現を提案した。